

Title	覚え書き「ポストコロナの学力と公教育を考える」
Author(s)	志水, 宏吉
Citation	教育文化学年報. 2024, 19, p. 3-10
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/97729">https://doi.org/10.18910/97729</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 覚え書き「ポストコロナの学力と公教育を考える」<sup>(1)</sup>

志水 宏吉

## 1. はじめに

これまで20年あまりにわたって子どもたちの学力の問題を追いかけてきた。より具体的には、しんどい状況のもとにある子どもたちの学力をどう支えていくかという問題を、現場の先生方とともに考えてきた。その作業は今後も続けていこうと思っている。大阪大学を去ろうとしている現在の時点で、改めてポストコロナの時代を迎えた日本の学校、そのなかでの学力について、さらにはそれを制度として保障する公教育のあり方について、覚え書き的に論点をあげておきたい。以下では、4つの問いを設定し、それぞれについてコメントしておく。第一に、「今の社会をどう見るか」、第二に、「これからの社会に必要な学力とは」、第三に、「学力をどう捉えるか」、そして第四に、「どんな公教育が求められているか」という4点である。

## 2. 今の社会をどう見るか

### 1) 5つのステージ

日本社会の歴史を、学校教育と人々とのかかわりという観点から振り返ってみることにしよう。私は、図1のように、学校と人々のかかわりを5つのステージに分けて捉えている（志水2022, 第6章）。

～1945年	<canの時代>	行ける者だけが行く
1945年～	<shouldの時代>	できるだけ行くべき
1970年～	<mustの時代>	行かなければならない
1990年～	<mayの時代>	行かなくてもよい
2010年～	<willの時代>	行きたいところへ行く

図1 人々と学校教育とのかかわり

第二次世界大戦までの時期は、<can の時代>と名づけることができる。学校に行くことができる豊かな・恵まれた階層の子どもたちだけがその恩恵を享受できた時代である。戦前期の中等教育進学率は 2 割程度、高等教育進学率に至っては数%程度であった。戦後に入り、1970 年あたりまでの時期、おおむね高度経済成長期、この時期は<should の時代>と呼ぶことができる。この時期、中等教育および高等教育進学率が急速に上昇していった。できるだけ多くの子どもに、できるだけ長く教育を受けることが目指された。やがて、後期中等教育（高校教育）はほぼ普遍化し、高等教育も大衆化の局面（進学率 4 割程度）を迎えた。1970 年代のことである。この時期は、上級学校に進学することがすべての子どもに期待された。<must の時代>と称することができる。逆に、学校からドロップアウトすることは「逸脱」とみなされ、期待に応えることができない子にはスティグマが貼られる傾向が強まった。

流れが変わったのが 1990 年代である。ペアレントクラシーという用語が生み出され、新自由主義的な風潮が広がったのがこの時期である。日本では、それまで「登校拒否」と呼ばれていた現象が「不登校」と呼ばれるようになり、「学校に行かないのも選択肢の一つ」とみなされるようになってきた。<may の時代>の始まりである。多様な種類の学校が存在するようになり、選択の自由が強調されるようになった。そして、2010 年あたりから現時点にいたる時期は、<will の時代>と呼ぶことができる。これは、どの教育段階まで行くか・行かないか、どの学校を選択するか・しないかに関して、保護者そして子どもたちの「意思」(will) がきわめて重視される時代である。現代では、選択肢の多様性と選択の自由が強調されるため、実質的に「選べない」層の行動も「選んだ」結果として正当化されてしまう。すなわち、「自己責任」と位置づけられ、社会やシステム側の問題は等閑視されてしまうのである。

## 2) ペアレントクラシーと新自由主義

既述のように、過去 30 年ほどにわたって、日本の教育界には新自由主義とペアレントクラシーの風が吹くようになってきている（志水 2022, 第 1 章）。

ペアレントクラシーとは、「親による支配が強い社会」という意味の造語である。生みの親は、イギリスの教育社会学者フィリップ・ブラウン。ブラウンによると、ペアレントクラシーとは、「家庭の富 (wealth) と親の願望 (wishes)」が子どもの将来や人生に大きな影響を及ぼす社会のことである。「親ガチャ」という言葉を引き合いに出すまでもなく、現代の日本では、どの家に生まれるかで子どもの人生に大きな違いが出てくるということを、人々は身にしみて感じている。学校教育が成立する前の世の中もそうだったのではないか、と思われるかもしれない。たしかに身分や家柄で人の人生がほぼ決まっていた時代があった。ただそれは、「見えるカベ」だったはずだ。今日の社会では、身分や家柄、あるいは貧富の違いによる社会的障壁は、公式的にはないことになっている。しかしそこには、「見えないカベ」が厳然と存在している。現代の子どもたちにとって、家庭環境の違いは決定的な意味を

もつことが多い。

他方、新自由主義とは、何よりも市場競争を重視し、自己責任を基本とした小さな政府路線のもとで、福祉・公共サービスの合理化、公営事業の民営化、大幅な規制緩和、労働者保護政策の廃止などを図ろうとする政治スタンスのことである（志水 2021, 2 章）。その流れのなかにある新自由主義的教育改革とは、「市場原理（より具体的にいうなら、選択の自由、あるいは競争原理や成果主義）を教育の場に持ち込もうという明確な意図を備えた一連の政策」（前掲著, p.20）のことを指す。ペアレントクラシーは、この新自由主義的教育政策といわば共依存関係にあると言える。「共依存」とは、心理学の用語で、「自分と特定の相手が互いに過剰に依存し合い、その関係性に囚われている状態」を指す。ペアレントクラシーと新自由主義的教育改革の間には、深刻な「もたれ合い」の関係が築かれているのである。

日本では、イギリスやアメリカからやや遅れて、新自由主義の考え方が教育界に入ってきた。最大の画期となったのが、2000年の品川区における学校選択制の導入である。日本の教育界では、2000年代に入ってから矢継ぎ早に新自由主義的色彩の強い施策が取り入れられた。民間人校長の採用、全国学力テストの導入、中等教育学校や義務教育学校といった新しいタイプの学校の創出、学校運営協議会の設置を伴うコミュニティスクールの法制化などである。

そのような施策が採用される背景には、疑いもなく実態としてのペアレントクラシーの高まりがあった。一人ひとりの多様な個性の伸長こそが教育の最大の務めだとする常識の形成、教育を選ぼうとする「熱心な層」の増大、競争によってこそ教育の質は高まるという信念の流布などの下地がなければ、新自由主義は成り立たない。そうした下地が成立していたからこそ、2000年代になって日本の教育界は、急速に新自由主義化してきた。そして、そうした教育政策の連なりが、さらに人々の教育に対する「願望」を増幅させていくのである。

今の日本とは、そのような特徴をもつ社会である。

### 3. これからの社会に必要な学力とは

#### 1) キーコンピテンシーの考え方

OECD という国際機関が「キーコンピテンシー」と呼ばれる考え方を打ち出したのは、2000年代初頭のことである。OECD（経済協力開発機構）は、PISA（国際比較学力テスト）を3年おきに実施している調査主体であり、今日のグローバルな教育環境に多大な影響力を及ぼしている機関である。

「コンピテンシーの定義と選択」（DeSeCo）プロジェクトにおいて、現代に生きる人々にとって国際的に共通する主要な能力が探究された。そこでは、コンピテンシーは知識や技能よりも一段階上の能力とされ、キーコンピテンシーには、①個人の成功と社会の発展にとって価値があること、②さまざまな状況における複雑な課題に 대응することができること、③特

定の専門家だけではなくすべての人にとって重要であることが、条件として設定されてきた。

その結果導き出されたのが、以下の3つのキーコンピテンシーである、第一に、「自律的に行動する力」、第二に「道具を使いこなす力」、第三に、「異質性の高い集団のなかで役割を果たす力」。

「自律的に振る舞う」という目標は、西洋において最も大事に考えられてきた資質であり、ここで取り上げられるのもすこぶる自然なことであると私は感じた。また、各種の「道具を使いこなす」という目標も納得のいくものである。ここで想定される最も基礎的な道具とは「言語」である。もちろん数字・数学も、言語の一種と捉えることができる。そして、現代的文脈において強調されているのが、コンピューターリテラシーや各種情報機器を使いこなす能力である。

私が驚いたのは、それら2つの能力と横並びで、第三の能力、すなわち「異質性の高い集団のなかで役割を果たす力」が位置づけられていたことであった。当時（今から20年ほど前）の多くの日本人には、そういう発想はなかったと思う。「いろいろな人がいるなかでうまくコミュニケーションをとり結び、自分なりの働きをすること」が、必要不可欠の3つのコンピテンシーの一つであるとOECDが打ち出したのである。正直に言って、「一本取られた！」という思いであった。

## 2) 日本の学力 — その流行

1990年ごろまでは、日本の教育界は安定していた。そしてそこは、伝統的な学力観がしっかりと根づいた世界であった。しかし、1990年代以降（図1で言うなら、mayの時代以降）、大きな地殻変動が起こる。それに呼応するように、日本の学力観もかなりの変容を遂げるようになった。

その時代に入って打ち出されたのが、いわゆる「新しい学力観」である。従来の学力観は、共通の学力や定型的な知識・技能を重視する傾向があったが、1989年の学習指導要領改訂の際に打ち出された学力観は、変化に対応できる能力、生きる力、自ら学び考える力、問題解決能力、個性的能力などを重視するものであった。この転換に伴って、教師の役割も「指導」から「支援」へシフトすべきだという考え方が強調され、学力の評価も「知識・理解」から「観点別学習状況」「意欲・関心・態度」へと重点の移行が図られた。

2000年代に入ると、先に述べたキーコンピテンシーの考え方にもとづく、PISA調査がスタートすることになった。その影響力は絶大で、各国の教育界が一斉にPISAシフトを敷くようになった。日本では、PISAの影響下で、1990年代の「ゆとり教育」路線から「確かな学力」路線へと軌道修正が図られることになる。今日へと続く全国学力・学習状況調査が導入されたのは、2007年のことである。ただ今日「たしかな学力」という時の「学力」は、もはやかつてのような知識重視のものではない。「意欲・関心・態度」ないしは「学びに向かう力」といった「非認知能力」が、狭い意味での学力（＝「認知能力」）と同等の重要性

を占める、幅広い裾野をもつ「学力」である。

そして、2020年代に入り、世界は新型コロナの直撃を受けた。その衝撃のもとで、「新たな生活様式」が提示され、学校・教室で展開される教育・授業の内実もかなりの変化を遂げた。今や一人ひとりの子どもが端末（タブレット）をもって授業にのぞむ姿が常態となりつつある。そこで重視されるのが、各種の情報メディアを駆使する能力である。最近の教育現場の最大のバズワードの一つが、「個別最適な学習」と「協働的な学習」の統合である。ペアレントクラシーのもとで子どもたちに求められる学力は、もはや知識の量を競い合う、個別教科のペーパーテストで測定されるようなシンプルなものではない。学力は、より複合的かつ総合的なものとみなされるようになってきている。

#### 4. 学力をどう捉えるか

##### 1) 「学力の樹」

私自身の学力観は、「学力の樹」モデルと表現できるものである。はじめてその考えを活字にしたときの文章を、そのまま再録しておきたい。

「ここに示されているように、『A 学力』は生い茂る『葉』に、『B 学力』はすっくと伸びた『幹』に、そして『C 学力』は大地を捕える『根』に相当する。（中略）

『葉っぱ』は『A 学力』に相当する。子どもたちが学びとる個々の知識が、一枚一枚の葉っぱである。個々の葉っぱの存在自体は取るに足りない程度のものだし、そもそもそれは四季のサイクルのなかで生えかわっていくものなのだが、生い茂った葉は、総体として大きな力を発揮する。すなわちそれは、降り注ぐ陽光の受容体となり、光合成という神秘的な化学反応のプロセスを通して、植物の成長に不可欠な栄養分を作り出す。

他方、『根』は『C 学力』である。すなわち、『新しい学力観』で重視される、意欲・関心・態度といったものは、地盤にしっかりと食い込んで、地中の水分を絶え間なく吸収する根の役割を果たす。当然のことながら、根は太ければ太いほど、そして根をはる範囲が広ければ広いほど、しっかりと根全体を支え、多くの水分を取り入れることができる。根の存在は、通常地中に隠れて外からは見えないが、その役割は決定的に重要である。

両者をつなぐ『幹』や『枝』に相当するのが『B 学力』である。伸びやかな思考力やたしかな判断力は、いわばまっすぐに伸びた、どっしりとした存在感を持つ幹である。また、私たちの目を和ませてくれるような枝ぶりのよさは、いわば、豊かな表現力とたとえることができよう。葉と根の働きがなければ、幹や枝はそもそも存在しえないが、逆に、それらがしっかりとしたものには育たなければ、樹は樹となりえない。」（志水 2002, pp.23-24）。

##### 2) 「学力の樹」を育てる

要するに「学力の樹」とは、学力を構成する要素を、「葉っぱ」（知識・技能）、「幹」（思考・判断・表現）、「根っこ」（意欲・関心・態度）の3点セットと捉え、それを子どもの学



力の全体と捉えようという考え方である。

今日的な用語で言うなら、葉っぱと幹の上層は「認知能力」、幹の下層部分と根っこが「非認知能力」ということができる。私の最大の主張は、子どもたちが学力を形成していく上で根っこの役割が決定的に大きい、というものである。樹の根っこを育むのは土壌である。子どもたちの学力の根っこを育むのは、彼らを取り巻く人間関係の豊かさである。愛情ある他者との濃密なコミュニケーションを通じて根っこの成長が促進される。それが、彼らの確かな学力の基盤となる。

ちなみに私は、根っこの構成要素を、「自尊感情」「学習習慣」「目的意識」という3つの言葉で捉えてきた。根っこをさらに細かい要素に分けて把握するなら、「自尊感情」は「根冠」に、「学習習慣」は「根毛」に、「目的意識」は「生長点」に、それぞれなぞらえることができる。この三者は、子どもたちにとって越えなければならない三重のハードルのようなものである。すなわち、家庭教育のなかで、そして学齢期以降はそれプラス学校教育のなかで、それぞれのハードルを順調に越えていかなければ、確かな学力の獲得はおぼつかないと考えたいのである。

私がこの20年間追い続けてきたのは、子どもたちの中の学力格差の問題である。学力がしんどい層の下支えをするためには何ができるのか。その答えをシンプルに言うなら、彼らの自尊感情を回復させ、彼らのポジティブな学習習慣の形成を図り、彼らの目的意識を明確化させることである。そのために必要なのが、彼らを愛し、信じ、彼らとともに行動し、思考し、彼らと苦楽をともにする他者（家族や知人、教師や友人）の存在である。

## 5. どんな公教育が求められるか

### 1) 2つの多様性

ここでは、今後の公教育を構想していく上で、私がきわめて重要だと考える一つの論点を指摘しておきたい。それは、現代を語る最重要キーワードの一つ、「多様性」という言葉をめぐる論点である。

まず、グローバル化が加速度的に進行するこれからの社会は、人々の中の多様性を前提とする社会となる。この時の多様性とは、一つの空間のなかにさまざまな属性や価値観や特徴を持つ人々が混在するという状況を指す言葉である。その認識自体は正しい。かつての日本社会は、同質性を基調とする社会であった。そして、そのなかで学校教育は、「集団主義」や「みんな一緒主義」と呼ばれる教育のあり方を通じて、子ども・若者を強い同調圧力のもとにさらし、均質な日本国民を育成することに寄与してきた側面が強い。そうした時代は、すでに終わった。学校教育は、人々の多様性を前提とする仕様にモデルチェンジしていく必要がある。その社会的要請は喫緊のものである。

そこで勢いを増してきたのが、新自由主義的教育改革の流れである。その発想の根底には、公教育は多様性（＝多様な選択肢）を備えた教育を用意する必要があるという価値観がある。

もともと新自由主義の政治スタンスは、各国の財政難という経済的背景をもとに勢力を伸ばした（→「小さな政府」への要請）のであるが、レトリックとしては選択の自由や制度的多様性といったものを強調する傾きがある。教育の場にも、それが適用されたのであった。人々が多様化してきているのだから、教育もどんどん多様化すべきである。新自由主義者はそのように主張する。そして、ペアレントクラシーのもとで生活を営んでいる多くの人々も、「そう言われればそうだ」とそれに賛同しがちとなる。

それでよいのか。そうではない、と私は思う。多様な選択肢を設け、選択の自由を推奨すれば、人々はどんどんバラバラになっていく。いわゆる「社会の分断化」の進行である。人々の多様化をそのまま教育の多様化に結びつけてはならない。そうではなく、人々の多様化を生かしつつ、彼らに共通の基盤を保障するのが公教育の役目となるべきだ。それが私の考えである。要するに、問われているのは、公教育の公共性である。公教育が、各個人・各家庭の私的利害の追求の手段となりきってしまうのはよろしくない。それでは、塾などの教育産業との違いがなくなってしまう。多様化・個人化していく人々の間に、共通の価値観なり、共通の態度・姿勢なりを育てていくことこそが、公教育のミッションであると、私は思う。

注意しておきたいのは、ここで「共通の価値観」という場合、「古い道徳を復活させよう」という意味では全くなく、また、「共通の態度・姿勢」も、「日本人としてのよさを取り戻そう」といった主張をしているのでは全くない、ということである。私の頭にある「共通の価値観」のなかで最も大切なものは、「周囲の人々とつながりを持ち、よりよい社会を築いていこうとする志向性を有すること」である。また、「共通の態度・姿勢」として大事なことは、さまざまな困難がある現実社会のなかでもその志向性を失わずに、努力を続けていける力をもつことである。

## 2) 「アミタリアン」という理想

アメリカの政治哲学の分野では、コミュニタリアンとリバタリアンの対立というテーマがしばしば論じられる。共同体の伝統を重視する人たちが前者で、個人の自由を至上の原理とする人たちが後者である。その二項対立を超えるものとして、アミタリアンという理想が構想される（志水 2021, 10 章）。アミタリアンとは、「個人の自由 (liberty) に自閉するのではなく、かといって共通善の源になる所属集団 (community) に埋没するのでもない第三のあり方」であり、「友人関係」を意味する英語である *amity* に由来する言葉である。

「アミタリアンとは、周囲にいる人たちや外部にいる人たちと自由闊達につながるができる、柔軟かつタフな精神をもつ人たちのことである。アミタリアンは、孤立した『個人』ではなく、また共同体に縛りつけられた『人間』でもない。賢さとしなやかさとたくましさを併せ持つ『人』である。自分がかかわる一人ひとりの個性や気持ちを大事にしなが、地域や家族がもつ伝統や縦のつながりもおろそかにせず、横の、あるいは斜めの人間関係を着実に築いていける人、それがアミタリアンである。アミタリアンは、自分のまわりに『アミ』＝ネットワークを築ける人でもある。そのネットワークは、それを構成する諸個人にと



っての物質的・精神的な『セーフティーネット』たりうるであろう」(志水 2020, p.202)。

これからの公教育が担う役割は、そうしたアマタリアンを育てることではないかと表現しうる。リバタリアン的世界では、「自分さえよければいい」という風潮が社会にまん延しがちとなる。コミュニタリアン的世界では、「長いものには巻かれろ」という処世術が幅を利かせることになる。アマタリアンがつくる世界は、先の引用に述べたような、人々がゆるやかに、多面的につながる世界である。そうした世界をつくっていきける「賢さとしなやかさとたくましさを併せ持つ人」を公教育の力で育てていきたい。

#### 〈注〉

(1) 本稿は、2024年2月16日に秋田大学で開催された「あきたの教師力高度化フォーラム」の際に行った、同タイトルの講演をもとにして作成したものである。

#### 〈引用文献〉

志水宏吉, 2002, 『『学力低下』試論』長尾彰夫ほか, 『「学力低下」批判—私は言いたい 6 人の主張 AS 選書シリーズ 1』アドバンテージサーバー, pp.12-25.

———, 2020, 『学力格差を克服する』ちくま新書。

———, 2021, 『二極化する学校—公立校の「格差」に向き合う』亜紀書房。

———, 2022, 『ペアレントクラシー—「親格差時代」の衝撃』朝日新書。